

STEP 1-1 基本情報

組合コード	30151
組合名称	エンターテイメント健康保険組合
形態	総合
業種	生活関連サービス業、娯楽業

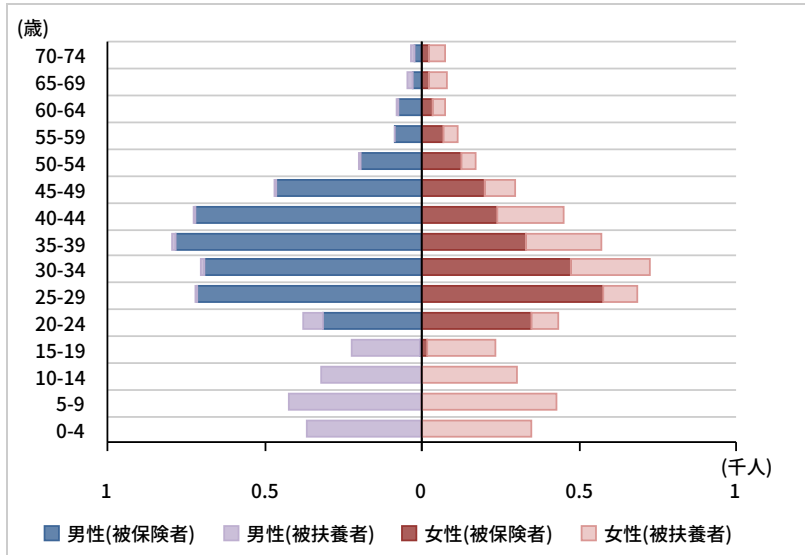
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	6,560名 男性62.5% (平均年齢33.80歳) * 女性37.4% (平均年齢32.74歳) *	7,280名 男性61.99% (平均年齢37.83歳) * 女性38.01% (平均年齢35.02歳) *	10,500名 男性61.9% (平均年齢38.0歳) * 女性38.0% (平均年齢35.0歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	0名
加入者数	10,562名	11,502名	16,485名
適用事業所数	50カ所	76カ所	107カ所
対象となる拠点数	50カ所	76カ所	107カ所
保険料率 *調整を含む	9.64‰	9.64‰	9.64‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0
事業主	産業医	0	0	0	0	0	0
	保健師等	0	0	0	0	0	0

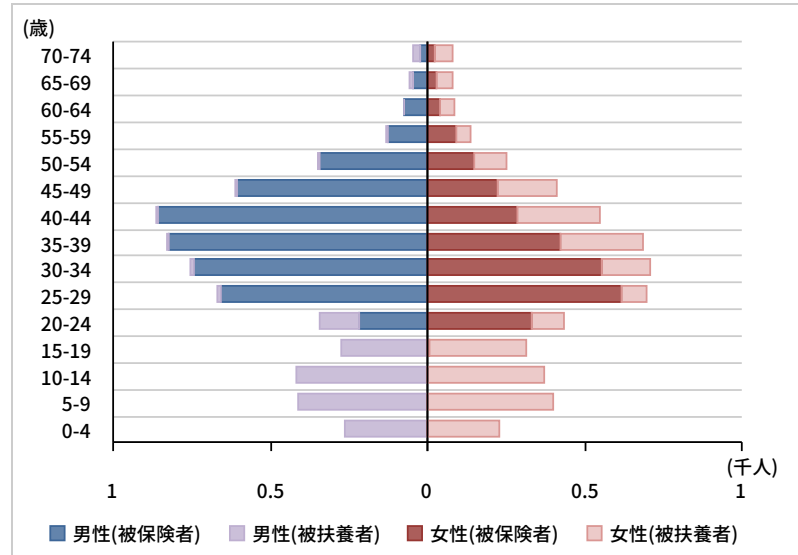
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体		- / - = - %
	被保険者		- / - = - %
	被扶養者		- / - = - %

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	322	49	1,316	181	3,707	353
	特定保健指導事業費	480	73	975	134	5,241	499
	保健指導宣伝費	27,950	4,261	5,096	700	7,560	720
	疾病予防費	27,635	4,213	59,060	8,113	80,721	7,688
	体育奨励費	0	0	10,920	1,500	15,750	1,500
	直営保養所費	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	2	0	0	0
	小計 …a	56,387	8,596	77,369	10,628	112,979	10,760
経常支出合計 …b	2,154,992	328,505	2,874,402	394,835	4,220,837	401,984	
a/b×100 (%)	2.62		2.69		2.68		

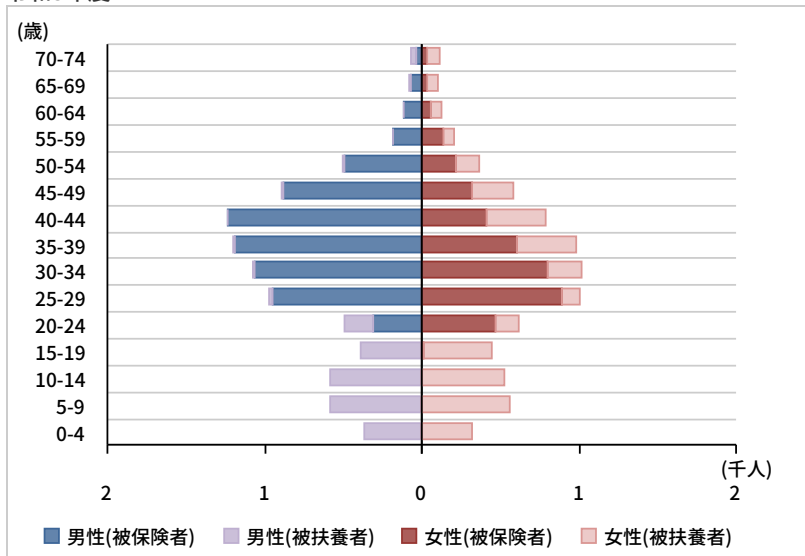
令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	0人	15～19	2人	10～14	0人	15～19	3人
20～24	314人	25～29	717人	20～24	216人	25～29	658人	20～24	312人	25～29	949人
30～34	691人	35～39	785人	30～34	741人	35～39	825人	30～34	1,068人	35～39	1,190人
40～44	719人	45～49	462人	40～44	855人	45～49	607人	40～44	1,233人	45～49	875人
50～54	195人	55～59	88人	50～54	341人	55～59	125人	50～54	492人	55～59	180人
60～64	72人	65～69	30人	60～64	76人	65～69	44人	60～64	109人	65～69	64人
70～74	24人			70～74	23人			70～74	32人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人
10～14	0人	15～19	18人	10～14	0人	15～19	7人	10～14	0人	15～19	11人
20～24	349人	25～29	579人	20～24	329人	25～29	615人	20～24	474人	25～29	888人
30～34	475人	35～39	330人	30～34	554人	35～39	423人	30～34	799人	35～39	610人
40～44	242人	45～49	200人	40～44	285人	45～49	222人	40～44	411人	45～49	321人
50～54	125人	55～59	70人	50～54	151人	55～59	93人	50～54	219人	55～59	134人
60～64	32人	65～69	20人	60～64	41人	65～69	26人	60～64	59人	65～69	37人
70～74	20人			70～74	21人			70～74	31人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	364人	5～9	421人	0～4	261人	5～9	410人	0～4	371人	5～9	581人
10～14	321人	15～19	218人	10～14	416人	15～19	276人	10～14	588人	15～19	391人
20～24	62人	25～29	7人	20～24	126人	25～29	14人	20～24	179人	25～29	20人
30～34	11人	35～39	9人	30～34	10人	35～39	4人	30～34	14人	35～39	6人
40～44	5人	45～49	8人	40～44	3人	45～49	4人	40～44	4人	45～49	6人
50～54	6人	55～59	2人	50～54	4人	55～59	3人	50～54	6人	55～59	4人
60～64	7人	65～69	15人	60～64	2人	65～69	9人	60～64	3人	65～69	13人
70～74	10人			70～74	21人			70～74	30人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	348人	5～9	427人	0～4	227人	5～9	398人	0～4	322人	5～9	564人
10～14	303人	15～19	219人	10～14	374人	15～19	310人	10～14	529人	15～19	439人
20～24	86人	25～29	111人	20～24	101人	25～29	79人	20～24	143人	25～29	112人
30～34	253人	35～39	240人	30～34	152人	35～39	265人	30～34	216人	35～39	375人
40～44	213人	45～49	96人	40～44	263人	45～49	189人	40～44	374人	45～49	268人
50～54	45人	55～59	47人	50～54	102人	55～59	47人	50～54	145人	55～59	67人
60～64	40人	65～69	59人	60～64	45人	65～69	50人	60～64	64人	65～69	72人
70～74	49人			70～74	57人			70～74	79人		

基本情報から見える特徴

dummy

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

複数の適用事業所から構成されることから、事業主ごとに健康意識、健康診断の受診状況が大きく異なる。
健康意識の向上、受診できる環境づくりが求められる。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

個別の事業

事業主の取組

1	健康増進サービスの利用
2	人間ドックの実施
3	受動喫煙防止活動
4	雇用時健診
5	定期健康診断
6	メンタルヘルスサービスの利用

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
加入者への意識づけ													
個別の事業													

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康増進サービスの利用	心身のリフレッシュ、健康増進を目的に一部事業所が契約対	被保険者	男女	18 ～ (上限 なし)	-	-	-	無
人間ドックの実施	疾病の早期発見・早期治療を目的に事業所が主体となり、人間ドックの受診を推進。	被保険者	男女	40 ～ 74	-	-	-	-
受動喫煙防止活動	受動喫煙防止を行い非喫煙者の健康維持を図るため事業所内の環境整備を行なった。	被保険者	男女	20 ～ 74	-	-	-	-
雇用時健診	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 74	-	-	-	-
定期健康診断	安衛法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ 74	-	-	-	-
メンタルヘルスサービスの利用	メンタルヘルスの維持を目的に電話相談窓口のサービスを利用。	被保険者	男女	18 ～ (上限 なし)	-	-	-	-

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		令和4年度_特定保健指導割合	特定保健指導分析	-
イ		令和4年度_喫煙率割合	その他	-
ウ		令和4年度_医療費分析	医療費・患者数分析	-
エ		特定健診の実施状況について - 厚生労働省【総合健保】	特定健診分析	-
オ		特定保健指導の実施状況について - 厚生労働省【総合健保】	特定保健指導分析	-

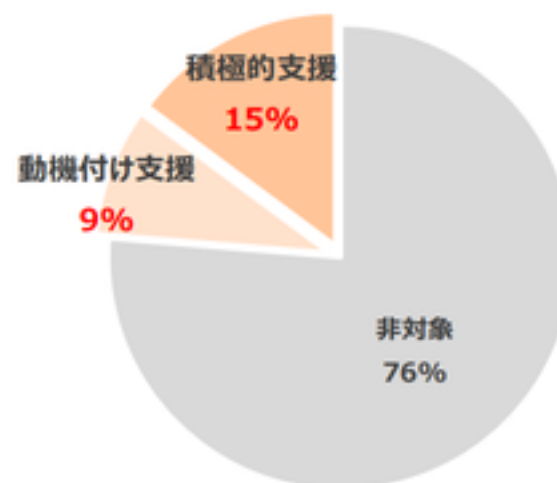
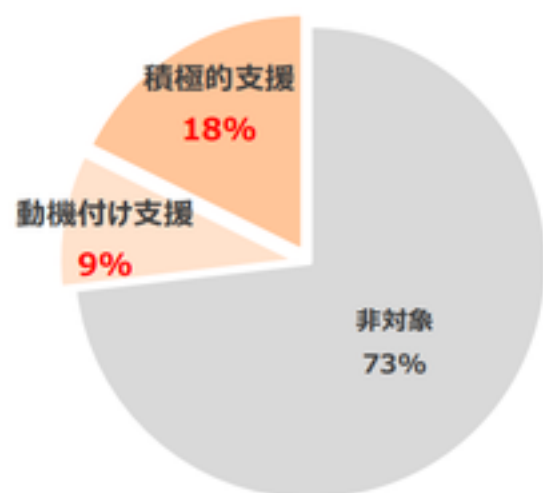
令和3年・4年特定保健指導対象者分析

特定保健指導対象者（40歳以上XMLデータより）

令和3年

令和4年

被保険者	非対象	動機付け支援	積極的支援	被保険者	非対象	動機付け支援	積極的支援
809	592	74	143	1953	1490	173	290



課題点

他健康保険組合の特定保健指導対象者は平均20.1%（健康保険組合連合会 令和3年調査）の中、当健康保険組合は令和4年度動機付け・積極的合わせて対象者24%（+4%）と高くなっている

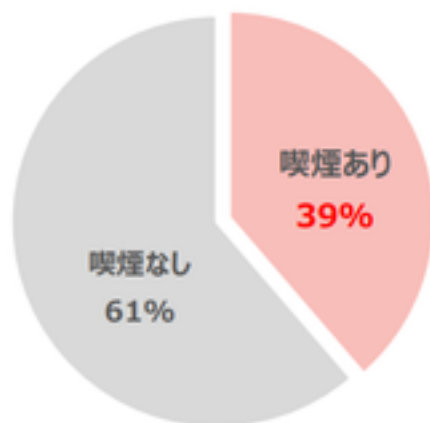
令和3年・4年喫煙率分析

confidential

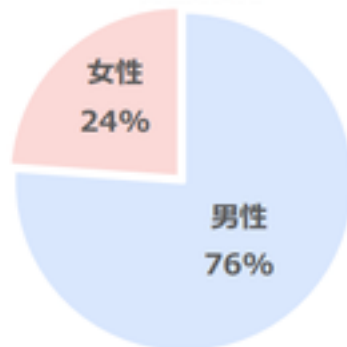
喫煙率（40歳以上XMLデータより）

	令和3年	喫煙あり	喫煙なし	喫煙率		令和4年	喫煙あり	喫煙なし	喫煙率
被保険者全体	846	318	504	39%	被保険者全体	2089	908	1181	43%
男性	609	242	350	40%	男性	1478	666	812	45%
女性	237	76	154	32%	女性	611	242	369	40%

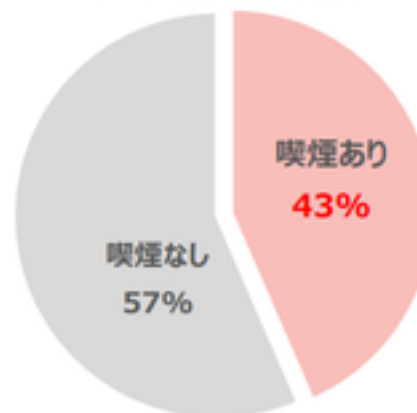
令和3年 被保険者 喫煙率



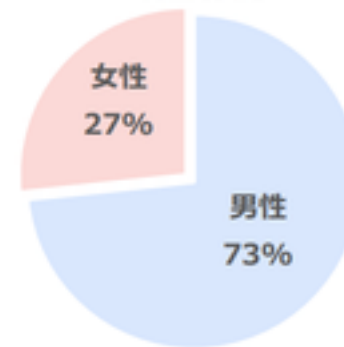
喫煙男女比



令和4年 被保険者 喫煙率



喫煙男女比



課題点

喫煙率の全国平均は40歳以上だと20.6%（JT全国喫煙率2019年調査）の中、当健康保険組合は令和4年度喫煙率43%となり、全国平均より**+23%**高くなっている

令和3年・4年医療費分析

confidential

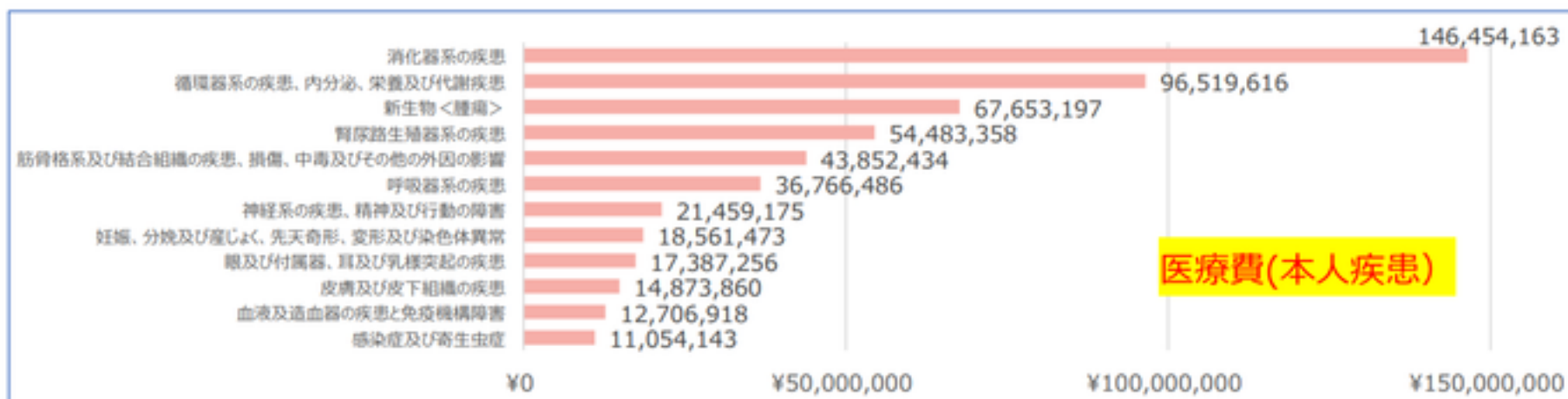
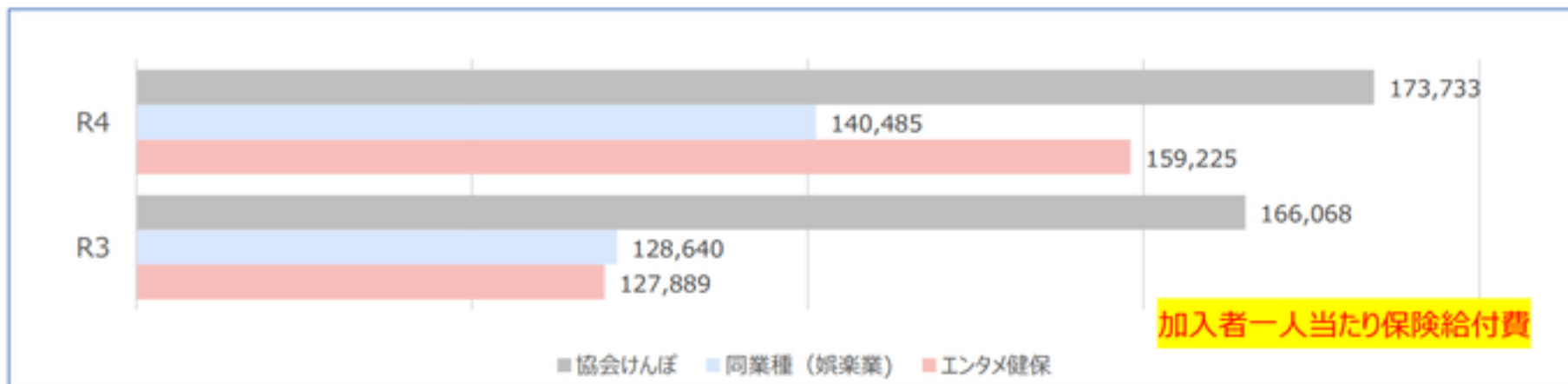


図 7 - 2 特定健康診査実施率の分布（健保組合（総合）の構成割合）

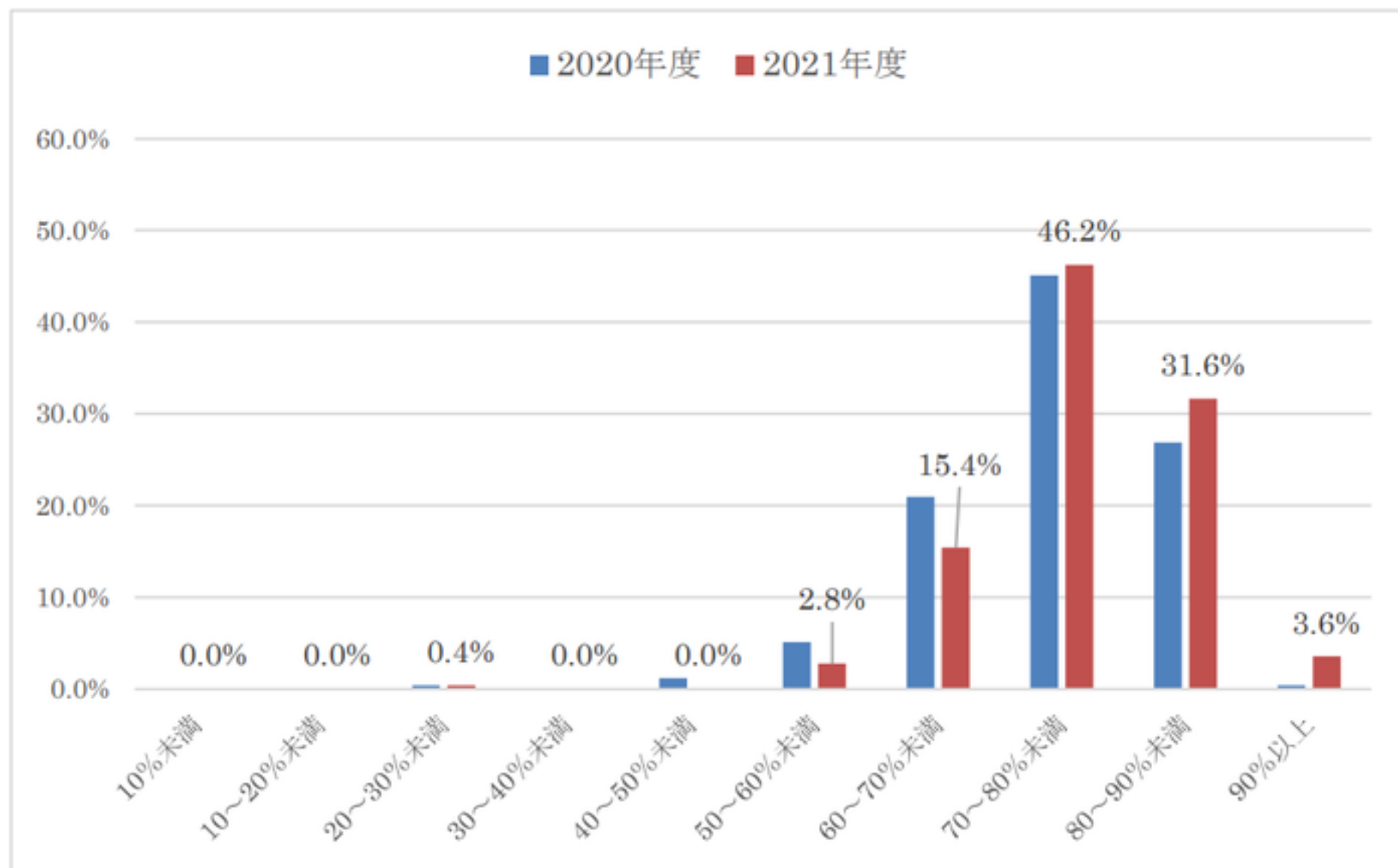
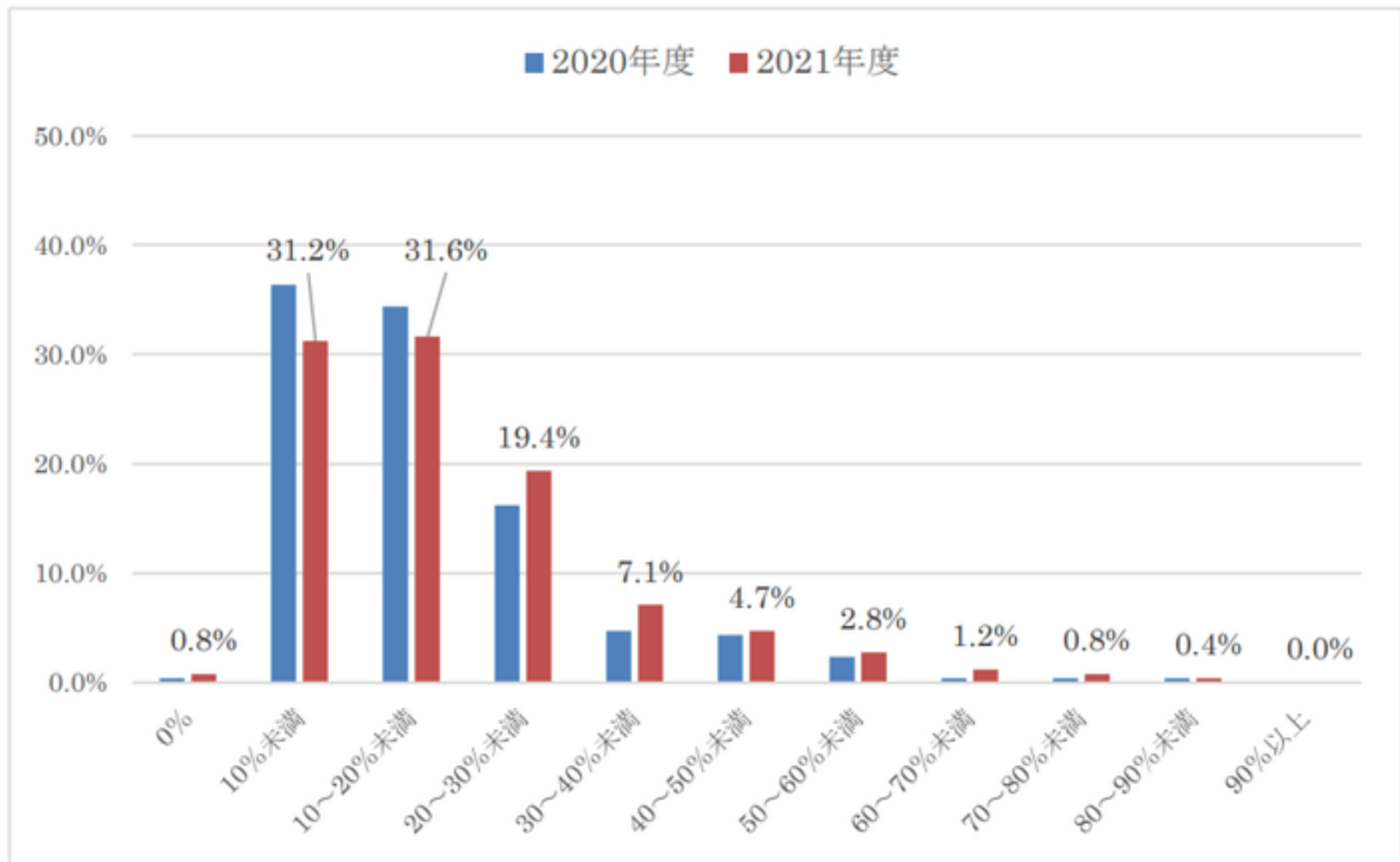


図 11-2 特定保健指導実施率の分布（健保組合（総合）の構成割合）



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	未選択	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要	➔	事業主実施の法定健診状態の共有、健保組合実施事業のさらなる浸透、被扶養者対策の検討	✓
2	未選択	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある	➔	各自の健康課題の把握を促し、個人レベルでの健康意識向上。事業主の健康向上を行い、健康改善をしやすい環境整備。	
3	未選択	男性の比率が多く、平均年齢がやや高いため健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	➔	本人および事業主に対して特定健診の受診勧奨を行う。	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	適用事業所に大規模事業所は少なく、中小・零細企業が多い。	➔	一部事業主の従業員への健康管理の意識が希薄。
2	適用事業所の所在地は、全国に散在している。	➔	保健事業の実施にあたって、地域的な偏りがないように留意する。
3	適用事業所が多いため、実施実態の把握が難しい。	➔	各ステークホルダーとコミュニケーションをとり、事業所と連携を行う。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	会社全体で健康意識の向上に取り組んでいる事業所がある一方、一部事業所で従業員に対して健康診断を積極的に行っていない。	➔	事業所の健康意識にばらつきがある。
2	本人、事業所の特定健診、特定保健指導に対する認知および知識に差がある。	➔	広報を行う際、前提知識の差異があることに留意する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

加入者の心身両面における健康の保持・増進

事業全体の目標

- ・特定健診受診率、特定保健指導受診率の向上を図り、加入者の健康の保持増進に貢献する。
- ・適切な情報提供により、加入者のヘルスリテラシーの向上に努める。

事業の一覧

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	健保しおりの発行
保健指導宣伝	ホームページによる周知
保健指導宣伝	健診管理・健診予約システム
体育奨励	健康づくり事業

個別の事業

特定健康診査事業	特定健康診査（被保険者）
特定健康診査事業	特定健康診査（被扶養者・任継被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者・任継被保険者）
保健指導宣伝	健康相談
保健指導宣伝	メンタルヘルス対策
保健指導宣伝	ジェネリック差額通知
疾病予防	生活習慣病予防健診（被保険者）
疾病予防	腹部超音波検査
疾病予防	大腸がん検診
疾病予防	胃がん検査
疾病予防	乳がん検診
疾病予防	子宮頸部がん検診
疾病予防	糖尿病重症化予防
疾病予防	禁煙プログラム
疾病予防	歯科健診プログラム

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							

職場環境の整備

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	5		新 健保しおりの発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	シ,ス	保険証配布時に同封して配布する。	ス	-	外部委託しない	-	当組合の事業運営及び保健事業内容を、被保険者および被扶養者に周知する。	健康保険制度に対する理解度の向上、および健保が実施する保健事業の周知により健康に対する意識づけに貢献する。	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある
	配布率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)全被保険者に配布														適切なアウトカム指標なし (アウトカムは設定されていません)		
	5		新 ホームページ規による周知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ケ,シ	組合や事業者が必要とする情報をホームページに掲載する。	ア	担当でHPに必要な情報について検討し原稿を作成。HP担当を通じて委託先へ掲載を指示。掲載情報によってはHP担当が直接掲載原稿をアップする。	外部委託しない	-	初年度のため掲載内容の拡充、随時追加修正を行う。	加入者および事業所事務担当者へ、事務手続き等の案内をわかりやすく広報する。また、健診の受診率向上のためにわかりやすいページを作成する	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある
事業所への周知率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)-														-			
8		新 健診管理・健診予約システム	全て	男女	18～(上限なし)	被保険者,被扶養者	1	エ,ケ	-	キ	-	-	外部委託しない	-	-	健診予約(契約医療機関の検索、予約)及び健診結果管理(健診結果をデジタル化し、表示・集計・検索機能を利用)をホームページ上に構築。被保険者・被扶養者に対して保健意識の向上を図る。	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある
	事業所への周知率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)-														-		
	-														(アウトカムは設定されていません)		

体育奨励	5,6		新 健康づくり事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,ケ,シ	ホームページ、メールにて利用方法を周知。オンラインで登録を行い利用可能。	ア	委託契約にて健康サポートサービスを提供する。健保健保ホームページ上に利用案内を掲載、メールにて周知。	外部委託しない	-	2021年10月から利用可能。月毎に利用者数を確認する。スポーツ補助などを提供する健康支援サービスを提供する。	適切に広報を行い利用数を上げ、心身のリフレッシュ、健康意識の向上に貢献する。	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある
	事業所への周知率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)-														-		
-														(アウトカムは設定されていません)			

個別の事業

特定健康診断事業	3		新 特定健康診断規 (被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	エ,ク,ケ,シ	被保険者：組合の健診について、特定健診を兼ねた内容で実施。	ア,キ,コ,サ	医療機関、代行業者と提携し受診機会を提供する。組合指定の健診メニューもしくは特定健診項目を受診した場合にその費用を補助。実施についてはメール、ホームページ等で広く周知する。	外部委託しない	-	初年度のため受診体制の構築に注力し、被保険者全体で35%以上を達成する。	令和3年度は被保険者全体で35%以上を達成する。令和4年度は50%以上、令和5年度は93.8%を目標とする。	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある
	健診案内の送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)加入事業所への案内送付														特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：50%)特定健診受診率目標値 (被保険者)		
	3		新 特定健康診断規 (被扶養者・任意被保険者)	全て	男女	40～74	被扶養者,任意継続者	1	エ,ケ,ス	集合型健康診断を全国で実施 健保連集合契約を追加	キ	集合契約を利用。郵送、FAXで申し込み。実施に関してはメール、ホームページへの掲載で周知。	外部委託しない	-	集合型健康診断の継続、健保連集合契約を追加する	令和3年度は被扶養者全体で5.1%以上を達成する。令和4年度は20%以上、令和5年度は57%を目標とする。	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある
集合型健診の実施と周知(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1回)全国で行う集合型の健診を実施し、ホームページおよび事業所を通して広く周知して浸透を図る。														特定健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)特定健診受診率目標値 (被扶養者)			
健診案内の送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)加入事業所への案内送付														-			

特定保健指導事業	4		新 特定保健指導規 (被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	1	エ,キ,ク,ケ,ス	健保が契約する健診機関または特定保健指導機関で実施。	ア,イ,ウ,キ,コ	事業者と連携して実施。	外部委託しない	-	健保連東京連合会の共同事業を利用する。	R4年度実施開始に向けて特定保健指導の実施体制を整える。令和5年度に動機づけ支援実施率：35%以上、積極的支援実施率：35%以上を目指す。	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要 事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある
	対象者への案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：30%)-														初回面談実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)初回面談者/案内者		
	-														実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：10.1%)終了者/案内者		

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢											対象者
アウトプット指標													アウトカム指標				
4	新規	特定保健指導(被扶養者・任継被保険者)	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者,任意継続者	1	エ,ク,ケ,コ		キ		外部委託しない		健保連集合契約を利用する。	R4年度実施開始に向けて、被扶養者・任継被保険者を対象とした特定保健指導の実施体制を整える。	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要 事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある	
対象者への案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)-													初回面談実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)初回面談者/案内者				
-													実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：10.1%)終了者/案内者				
保健指導宣伝	6	新規	健康相談	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ			外部委託しない		健保連東京連合会相談事業の利用を促す。健保HPでの周知。	健康相談の機会の提供。	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある	
周知回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1回)ホームページおよび事業所を通して周知する。													適切なアウトカム指標なし(アウトカムは設定されていません)				
6	新規	メンタルヘルス対策	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ		ケ		外部委託しない		厚生労働省が運営するメンタルヘルスに関する情報サイトの利用を促す。	メンタルヘルスに関する正しい知識を得ることができる。不調時には早期に相談・医療機関へ連携する。	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある	
周知回数(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：1回)ホームページおよび事業所を通して周知する。													適切なアウトカム指標なし(アウトカムは設定されていません)				
7	新規	ジェネリック差額通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	キ		ス		外部委託しない		後発医薬品の使用割合を把握する 後発医薬品差額通知を年1回発送する	保険給付の適正化として後発医薬品の使用割合の向上	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある	
案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)案内者/対象者													後発医薬品の使用率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：50%)-				
疾病予防	3	新規	生活習慣病予防健診(被保険者)	全て	男女	18～74	被保険者	3	エ,ケ,シ			外部委託しない		健保が契約する医療機関で受診。巡回型・施設型を事業主または受診者が選択可能。	加入者の健康維持、生活習慣病早期発見・早期治療を促す。被保険者全年齢を対象とし、事業主が行う定期健診を兼ねる。健保HP上に健康診断予約管理システムを整備する。	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要 男性の比率が多く、平均年齢がやや高いため健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	
健診案内の送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)加入事業所への案内送付													実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：60%)-				
3	新規	腹部超音波検査	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ケ		ア,キ		外部委託しない		生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	加入者の健康維持、疾患の早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要	
健診案内の送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：10%)-				
3	新規	大腸がん検診	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ		ア,キ		外部委託しない		生活習慣病予防健診のオプションとして実施。	加入者の健康維持、がんの早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要	
健診案内の送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：25%)-				
3	新規	胃がん検査	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ		ア,キ		外部委託しない		生活習慣病予防健診のオプションとして実施。 胃部XPまたは上部内視鏡検査を選択可。	加入者の健康維持、がんの早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要	
健診案内の送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)-				
3	新規	乳がん検診	全て	女性	35～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ		ア,キ		外部委託しない		生活習慣病予防健診のオプションとして実施。 マンモグラフィーまたは乳房エコーを選択可。	加入者の健康維持、がんの早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要	
健診案内の送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)-				
3	新規	子宮頸部がん検診	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者,任意継続者	1	ウ,ケ		ア,キ		外部委託しない		生活習慣病予防健診のオプションとして実施。	加入者の健康維持、がんの早期発見・早期治療を促す。生活習慣病予防健診にオプションとして追加。	事業所ごとに健康診断の受診率にばらつきがあり、受診率の底上げが必要	
健診案内の送付率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：100%)加入事業所への案内送付、HPでの案内													受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：15%)-				
4	新規	糖尿病重症化規 予防	全て	男女	18～74	被保険者	1	イ		ウ,エ		外部委託しない		【目的】生活習慣病リスク保有者の生活習慣、健康状態の改善 【概要】糖尿病ハイリスク者の減少を目的に、保健指導を実施	糖尿病重症化リスク対象者へ生活習慣、健康状態の改善を指導	男性の比率が多く、平均年齢がやや高いため健康意識、健康診断の受診意識を向上させる必要がある。	

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	外部委託先	予算額(千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連
				対象事業所	性別	年齢	対象者										
アウトプット指標										アウトカム指標							
対象者への案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)初回面談者/案内者										実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)終了者/案内者							
5	新規	禁煙プログラム	全て	男女	18～74	被保険者	1	ケ	-	ア,ケ	-	外部委託しない	-	【目的】喫煙による疾病予防と健康意識の向上 【概要】委託機関による実施方法に則る	委託業者による禁煙プログラムを提供し、喫煙率減少を図り増減率の効果検証を行う	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある	
対象者への案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：30%)-										実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)-							
3,4	新規	歯科健診プログラム	全て	男女	18～74	被保険者	1	キ,ケ	-	ア,ウ,キ	-	外部委託しない	-	【目的】歯周病等の疾病予防と早期発見・重症化予防 【概要】委託機関による実施方法に則る	委託業者による歯科健診プログラムを提供し、健康意識向上とを歯科疾病率等の効果検証を行う	事業所ごとに健康意識や知識のばらつきがある	
対象者への案内実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：30%)-										実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和5年度：20%)-							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など) オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他